

15 学校施設の整備充実について

(文部科学省・財務省)

次代を担う子どもたちの教育環境を整備するため、京都市では、耐震・防災機能の強化をはじめ、地球環境への配慮、情報教育の推進、地域の生涯学習への開放など、新しい時代に対応した学校施設の整備を積極的に進めています。

今後も、引き続き必要な事業について、計画的な実施に努めていきますが、とりわけ、耐震診断・補強、空調設備の設置に係る整備計画に見合う財政措置を要望します。また、学校統廃合について、校舎建築に当たっての補助率の大幅な割増し、統廃合された学校施設の補助金返還の免除など、財政措置の拡充を要望します。

要望事項

- 1 校舎等の新增改築及び大規模改造、特に耐震診断・補強や校内LAN整備における計画的な事業実施に必要な財政措置
- 2 小・中学校普通教室への冷房設備単独設置及び更新に対する財政措置
- 3 学校統廃合を進めるに当たって必要となる財政措置

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課，大臣官房文教施設企画部，施設助成課)
財務省(主計局総務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 市田佳之 TEL 075-222-3768

<参考>

1 校舎等の新增改築

17年度は、校舎3校、プール4校、武道場2校、計延べ9校で実施予定。

18年度は、校舎3校、プール2校、武道場1校、屋体1校計延べ7校で実施予定。

2 耐震診断・補強の実施状況

(1)耐震診断 約1,200棟全棟を対象に15年度から17年度までの3ヶ年計画で実施し、16年度は90校288棟を、17年度は76校143棟を実施。(18年3月31日現在で耐震診断実施率100%)

(2)耐震補強工事 15年度から22年度までの8ヶ年計画で実施しており、16年度は18校80棟を、17年度は33校110棟を実施。(18年3月31日現在で耐震化率68.8%)18年度は25校77棟で実施予定。

3 校内LAN整備状況

16年度から20年度までの5ヶ年計画で全校に整備する予定で、16年度については54校773室を整備。17年度は62校855室を整備。18年度は59校814室を整備する予定。

4 小・中学校の普通教室への冷房設備の整備状況

16年度から小・中学校における全普通教室の冷房化を図ってきた。

(1)中学校(整備対象校61校、862室)

16年度に48校766室を整備。17年8月末に13校96室の整備を終え、全普通教室冷房化が完了。

(2)小学校(整備対象校156校、約2,500室)

膨大な教室の冷房化を早期かつ同時期に整備するとともに、事業経費の削減、財政負担の平準化を図るため、PFI手法を導入し、18年8月末に整備を終え、全普通教室冷房化が完了。

今後、16年度からの整備計画以前に騒音対策等で整備した冷房設備の更新が課題。

・ その他「新しい時代に対応した学校施設」整備状況(18年3月31日現在)

整備内容	整備校数
学校ふれあいサロン(余裕教室を地域開放施設に整備)	143校
学校コミュニティプラザ(生涯学習にも活用できる学校施設の整備)	14ゾーン69校
花と緑のグリーンベルト(ブロック塀等を緑の生垣に整備)	56校
防災スクールウェル(井戸)	32校
太陽光発電システム	26校
学校ビオトープ(生物が生息する水辺等の整備)	4校
屋上緑化	4校
緑のカーテン	7校